

## 再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(全体計画書)

(事業計画書作成担当者)

道県等の名称	宮崎県		
所在地	宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号		
事業計画作成担当者	氏名	所属部局・役職名等	
		環境森林部環境森林課	
	TEL	FAX	メールアドレス
	0985-26-7084	0985-26-7311	

(基金事業の執行計画)

(単位:千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	合計
再生可能エネルギー等導入推進事業						
地域資源活用詳細調査事業						1,878
公共施設再生可能エネルギー等導入事業						893,122
民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業						5,000
風力・地熱発電事業等導入支援事業						0
合計						900,000

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(全体計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(1)地域資源活用詳細調査事業									
事業番号	事業内容	事業費の算出根拠	事業実施時期					合計金額	備考
			H24	H25	H26	H27	H28		

※適宜、行を追加する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(全体計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(2)公共施設再生可能エネルギー等導入事業

実施主体	施設区分	事業内容①	事業内容②	事業費 合計	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
					箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額

※適宜、行を追加する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(全体計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(3) 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業																			
実施主体	施設区分	事業内容①	事業内容②	事業費合計	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
					箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額

※適宜、行を追加する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書(全体計画書)

(基金事業の内容)

(単位:千円)

(4)風力・地熱発電事業等導入支援事業

実施主体	再エネ区分	事業内容	事業費 合計	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度		
				箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額	箇所数	単価	合計金額

※適宜、行を追加する。

再生可能エネルギー等導入推進基金事業計画書（全体計画書）

（事業計画の概要）

計画の名称	宮崎県環境保全基金		
計画の期間	平成 24 年度～平成 28 年度	事業実施主体	宮崎県、市町村、民間事業者
各種計画への位置づけ、その名称等	<p>(1) 宮崎県環境計画（平成 23 年 3 月策定）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画については、「宮崎県環境計画（平成 23～32 年度）」の中で策定したところであり、「低炭素社会の構築」「循環型社会の形成」を柱に、施策の展開を図っている。</li> <li>本計画の性格、役割については、宮崎県環境基本条例第 9 条に規定する環境の保全に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るために定めた基本計画であり、宮崎県総合計画の環境部門における部門別計画として位置づけられる。また、本計画は、県民、団体、事業者、行政等のそれぞれの果たすべき役割や取組の方向性を示すことにより、各主体が一体となった取組の推進を目指すとしている。</li> <li>本計画の対象とする環境は、 <ul style="list-style-type: none"> <li>○森林、河川、海、動物、植物等の多様な自然環境</li> <li>○大気、水、土壌、騒音・震動、化学物質、廃棄物等の生活環境</li> <li>○景観や文化財、自然とのふれあい等の快適環境</li> <li>○地球規模での大気の組成や気候等の地球環境</li> </ul>                     としている。</li> <li>再生可能エネルギーの利用促進については、施策の方向性として、①太陽光、太陽熱エネルギーの導入促進、②バイオマスエネルギーの導入促進、③再生可能エネルギー等の利用拡大に向けた調査研究等の推進 の 3 テーマを掲げており、新エネルギーの総出力電力の数値目標として、平成 27 年度には、429,284kW、平成 32 年度には、515,122kW を目標としている。</li> <li>なお、計画全体の長期目標としては、「新しい『太陽と緑の国』」を掲げ、本県の新エネルギー活用における高いポテンシャルを活かし、低炭素社会の構築を目指すこととしている。</li> </ul> <p>(2) その他関係する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>宮崎県地球温暖化対策実行計画（第 3 期 H23～27）                      温対法 20 条の 3 による地方公共団体実行計画                      地球温暖化の防止、温室効果ガスの削減目標、低炭素社会の構築、4R と廃棄物の適正処理の推進等を定めた計画</li> <li>宮崎県循環型社会推進計画                      4R と廃棄物の適正処理の推進、環境にやさしい製品の利用促進等を掲げた計画。</li> <li>宮崎県総合長期計画（H23 年度～26 年度）                      人口減少、少子高齢化、グローバル化、資源・環境問題の 4 つの視点から、本県の課題や可能性をとらえた上で、20 年後を見据えた本県の目指す姿を描くとともに、その実現のため、未来を築く新しい「ゆたかさ」の創出に挑戦していくこととした計画。</li> </ul>		

- ・「宮崎県地域防災計画」の地震災害対策に係る行動計画（宮崎県地震減災計画）では、「県民防災力の向上」「住宅・建築物の耐震化」「津波対策の推進」「防災体制の充実」などを掲げている。現在、宮崎県防災会議地震専門部会において、日向灘地震の最大マグニチュードを9と想定し、被害を最小限とするための計画の見直しについて議論を進めている。
- ・全国に先駆けた県議会議員発議による「宮崎県防災推進条例」の一部改正
- ・国土交通省による日向灘地震を想定したGPS波浪計設置（予定）

宮崎県総合長期計画 (H23~42)

・人口減少、少子高齢化、グローバル化、資源・環境問題の4つの視点から、本県の課題や可能性をとらえた上で、20年後を見据えた本県の目指す姿を描いた計画

宮崎県環境計画 (①) (H23~32)

・環境の保全に関する施策 (低炭素社会・循環型社会  
・自然共生社会の推進) について長期的な目標及び  
基本の方針、行政施策等を定める計画

宮崎県地球温暖化対策実行計画 (第3期 H23~27)

・温対法20条の3による地方公共団体実行計画

宮崎県循環型社会推進計画

・①に基づく県の率先実行のための計画

防災

宮崎県地域防災計画 (H19)

・災害対策基本法第40条の規定に基づき、宮崎県防災会議が本県の地域における自然災害及び航空機・鉄道等の特殊災害の防災対策全般に関して、総合的かつ具体的な防災計画として策定。

再生可能エネルギー

宮崎県新エネルギービジョン (H24改訂作業中)

・県内の新エネルギーの導入促進

環境



## 計画の概要

### ○現状分析

本県においては、東日本大震災に加え、平成 22 年度に宮崎県内において発生した口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ、新燃岳の噴火等の危機事象を受け、災害時にエネルギーの供給が途絶えた場合でも自立できる防災拠点の整備が求められている。また、太平洋に面した長い海岸線を有する沿岸部は、東南海・南海地震や日向灘地震の脅威に、中有山間地域を中心とした内陸部は集落が点在していることから台風や豪雨による孤立リスクなど、宮崎県全体が今なお多くの災害リスクにさらされており、早急に防災体制を強化する必要がある。

再生可能エネルギーの導入促進によって、エネルギーの安定供給を目指していくことが課題となっている本県では、太陽光や水力、風力、バイオマス等といった自然資源を活用した再生可能エネルギーの導入を推進することにより、災害に強い街づくりを目指している。また、再生可能エネルギーの導入・普及に際して、エネルギー供給機能を備えた防災拠点の拡大という視点を加え、事業を進めていく予定であり、本基金を活用して、地域の防災拠点や災害時に地域住民の生活等に必要不可欠な機能を維持することが必要な公共施設において再生可能エネルギー等の導入を進めることとしている。産業振興・地域振興にもつながるものと考えている。

本県では、平成 21 年度に造成されたグリーンニューディール基金の活用により、市町村役場庁舎に太陽光発電システムの導入、省エネ化等を進めてきたところである。また、県においては、独自の事業として公共施設等に太陽光発電システムを導入してきたところであるが、現在の導入量は、2,000kw 程度に留まっている。

水力発電においては、宮崎県企業局や農政水産部が補助金等を活用して整備しており、小水力発電 5,585kw（九州電力等を含む）となっている。これまでも可能性調査等を実施しているが、採算性を見込める河川には、既に発電施設が設置されており、残りの候補地は、維持管理の難しい山奥となっている。

バイオマス発電については、宮崎県環境森林部、農政水産部が、補助金等を活用して、導入促進等を実施しており、出力合計は、バイオマス発電 139,450kw と既に大きな実績を上げているところである。畜産バイオマスについては、燃料となる鶏ふんは、全て発電施設へ供給されており、燃焼できる燃料がないこと、また、木質バイオマスについては、熱カロリーから導入規模（費用）が大きくなること、環境影響調査が必要となるため早期に着工できないこと等課題があり、今回の基金事業内には終了しないことと想定される。

このような背景を踏まえ、本県における新エネルギーの利用促進を考えた場合、快晴日数全国 2 位、日照時間全国 3 位と太陽光発電に最も適している。また、太陽光発電パネル製造企業の立地していることから、県内における波及効果が期待される。

宮崎県における再生可能エネルギー導入のポテンシャルは、太陽光発電が有望であることから（平成 23 年宮崎県新エネルギー賦存量調査（宮崎県））、本基金において地域の防災拠点や災害時に地域住民の生活等に必要不可欠な機能を維持することが必要な公共施設においては、緊急時におけるエネルギーの確保には、「太陽光発電システム」が最適であると考え、太陽光発電システムの導入を推進することとする。

また、太陽光発電パネルに関しては、県内には製造企業が立地されており、産業振興に寄与するものと考えられるが、設置工事や維持管理等の施工においても広く地場産業の振興につながるものと考えられる。

### ○課題

地域の防災拠点や災害時に地域住民の生活等に必要不可欠な機能を維持することが必要な公共施設において、太陽光発電システムの導入はほとんどないことから、本基金を活用し、平成 28 年度末までに 30 施設までに引き上げ、災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの構築を目指す。

## ○成果目標・成果指標

現状分析や課題を踏まえ、当県では成果指標として下記の4項目を設定とする。

- ① 導入した太陽光発電システムによる発電量等（定格出力、発電量）
- ② 導入した太陽光発電システムによる二酸化炭素削減量
- ③ 防災拠点における太陽光発電システムの導入率
- ④ 地域への経済波及効果・雇用効果

また、定性的な成果目標としては、防災機能の向上や県内の環境産業の振興等への貢献を目標とする。

## ○基金事業計画

### ・目的・概要

宮崎県は、大規模地震や津波、台風、さらには火山噴火など多くの災害リスクにさらされており、本基金を活用し、防災拠点等への再生可能エネルギー導入を推進することによって、県民が安心して暮らせる「災害に強く環境に優しい宮崎県」の実現に取り組む。

上記の目的を達成するためには、公共施設、民間施設の防災拠点等への再生可能エネルギー導入に最優先に取り組まなければならないと考え、今回の基金事業では、「公共施設再生可能エネルギー等導入事業」及び「民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業」を実施する。

### ・事業執行の方針

事業計画に盛り込まれた基金事業は、宮崎県環境計画及び宮崎県地域防災計画と相まって進めていく必要がある。地域防災拠点への再生可能エネルギー導入については、いつ発生するかわからない災害に備え、できる限り早期着工、早期完成を計画の主眼とし、早期の事業執行を図ることとする。

### ・市町村との調整状況、資金の配分計画

市町村が事業実施主体になる事業については、平成23年3月に本基金にかかる事業要望を取りまとめたところである。今後、各自治体における事業実施時期を調整の上、管下市町村へ事業費の交付を行うこととしている。管下市町村に対しては、有識者により構成される宮崎県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会に選定を諮った上で、県で事業費配分を決定することとしており、県事業のみに事業費が片寄ることとしないよう調整することとしている。

### ・事業の選定方法、監理体制

基金事業執行にあたっては、その事業の立案段階から、効率性、透明性、優先度の観点から適切な評価を行うこととし、基金事業の実施にあたっては、本県においても、外部評価委員を含めた宮崎県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会により、審査・評価・助言等を行うなど、事業の立案段階から実施後の評価までの一連のプロセスにおいて、効率性や透明性が適切に検証できる仕組みを構築して実施する。

### ・各事業メニューの概要

#### ① 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業

本事業においては、民間医療施設、公共交通機関、私立大学、その他（コンビニ、宿泊等施設、福祉避難所）の民間施設における再生可能エネルギー等の導入を行う。

平成24年度においては、公募を行い、選定のための宮崎県再生可能エネルギー等導入推進基金事業評価委員会に諮る。平成25年度当初予算へ計上することとなるため、11月中に対象となる事業を決定する。なお、事業実施は、25年度から実施する予定である。

導入件数 未定（公募を実施していないため）

## ②公共施設再生可能エネルギー等導入事業

本事業メニューにおいては、県有施設及び市町村施設における再生可能エネルギー等の導入を行う。

県有施設においては、災害時において地域の避難施設となる県立学校に太陽光発電システムおよび蓄電池を導入する。県立学校への導入にあたっては、地域や市町村間のバランスを考慮して導入する予定である。

また、市町村有施設においては、災害時に対策本部の機能を担う市町村役場庁舎に加え、学校など比較的大規模な避難所を中心に地域の防災拠点や災害時に地域住民の生活等に必要不可欠な機能を維持することが必要な公共施設へ太陽光発電システムおよび蓄電池を導入する。

本県は、太平洋に面した長い海岸線を有する沿岸部のほかにも、中有山間地域を中心とした内陸部は集落が点在し台風や豪雨による孤立リスクも想定されるため、県下の全市町村において、防災体制を強化する必要がある。

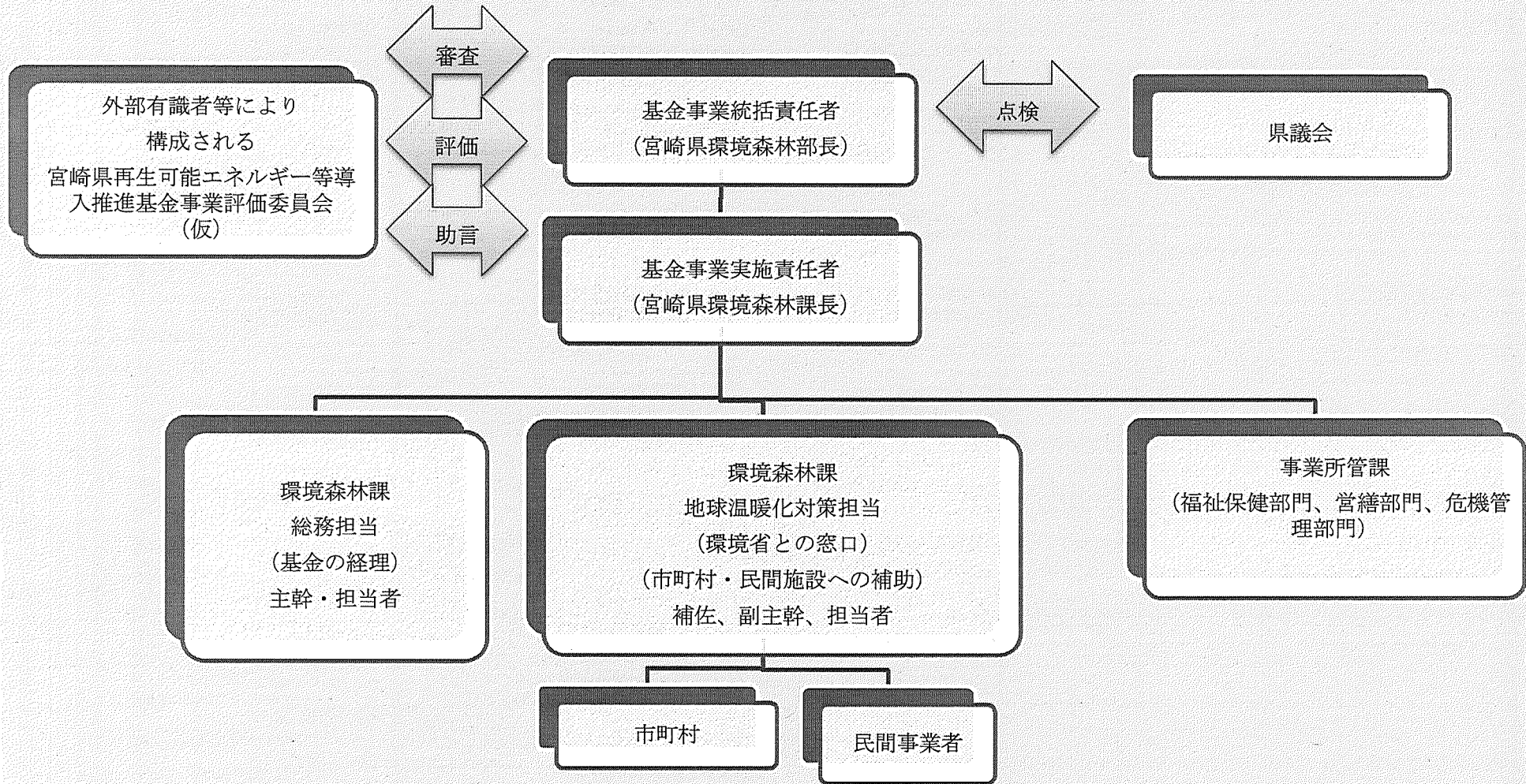
宮崎県では、再生可能エネルギーのうち、太陽光発電パネルについては、立地企業であるソーラーフロンティア社が国富町、清武町に生産工場を立地しているなど、県としても環境産業の振興の観点から積極的に推進するべきものであり、県内における太陽光発電システムの普及を目指す。

宮崎県立学校	6 施設
市町村役場庁舎	7 施設
市町村避難所等	11 施設
その他	2 施設

※上記の結果、優先して導入を重点的に推進する施設（平成24～26年度に整備）。

市町村避難所	19 施設
--------	-------

○実施体制



事業選定評価委員は、外部有識者3名、県危機管理局(行政)1名で構成する予定。

審議事項(案)は、基金事業の選定基準に関する事、基金事業に応募があった事業の選定に関する事、基金事業実施後の評価に関する事となっている。

任期は、事業の終期までの予定。

計画の成果目標

○成果指標及び設定の考え方

対象施設数・目標に対する導入割合・蓄電容量・再エネ発電量・CO2削減量・補助金所要額に対するCO2削減効果・雇用対策効果を定量的な指標として定める。

県内26市町村の防災拠点、災害時に地域住民の生活等に必要不可欠な機能を維持することが必要な公共施設等において、今回の事業にて要望のあった各市町村の少なくとも1施設には、再生可能エネルギーが設置された拠点を整備することを目標とする。

○成果目標

非常時にあっても一定程度の持続的なエネルギーがまかなえる災害拠点等の整備を進めることを平成28年度までの目標とする。

○目標達成に向けたロードマップ

- ・平成24年度中に各拠点に導入すべき対象物、導入スケジュールを決定する。
- ・平成24年度に実施する公共施設については、7月中に、平成25年度以降に実施する公共施設、民間施設については、11月中に決定する見込みであり、決定次第、基金事業のスケジュールを作成する。

○事業実施後の評価の方法

各年度における達成率を測定して評価する。

○再生可能エネルギー導入以外で、達成しようとする効果

地域への経済波及効果として15億円を見込む。

(宮崎県産業連関表から推計した値)

項目	H24	H25	H26	H27	H28	合計
対象施設数	4カ所	13カ所	2カ所	5カ所	2カ所	26カ所
目標に対する導入割合	15%	50%	8%	19%	8%	100%
蓄電容量 (kWh)	59 kWh	266 kWh	40 kWh	89 kWh	60 kWh	514 kWh
再エネ発電 量 (kWh)	68,985 kWh	258,240 kWh	43,800 kWh	88,695 kWh	21,900 kWh	481,620 kWh
再エネ設備 の定格出力 (kW)	63 kW	236 kW	40 kW	81 kW	20 kW	440 kW
CO2削減量 (t-CO2)	26.6 t-CO2	99.4 t-CO2	16.9 t-CO2	34.1 t-CO2	8.4 t-CO2	185.4 t-CO2
補助金所要 額効果 (千円 /t-CO2)	5,023 千円/t-CO2	4,757 千円/t-CO2	3,882 千円/t-CO2	4,448 千円/t-CO2	9,238 千円/t-CO2	4,844 千円/t-CO2
雇用対策効 果 (人)	18人	68人	11人	22人	11人	130人